

会計名			市営住宅長寿命化整備事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等を計画的に実施することで、市営住宅ストックの長寿命化を図り、住宅の居住性及び安全性を高める。	主たる内容	老朽化した市営住宅の建替え工事や耐震補強、バリアフリー化等改修を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画、刈谷市住宅マスタープラン						
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者	事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		下重原住宅建替え及び耐震補強工事等の実施設計を実施した。		下重原住宅の2階建て住宅南側の2棟の解体工事を実施した。		下重原住宅の4階建て住宅南側の増築工事及び耐震補強等改修工事を実施した。		下重原住宅の4階建て住宅南側の増築工事及び耐震補強等改修工事を実施する。	
成果		下重原住宅建替え及び改修の大規模な工事を行うに当たり、事前に住民説明を行うことで順調に工事を実施することができた。							
課題		旧建築基準法で建てられた住宅ストックについて、建替えを含め活用方針を検討する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標		市営住宅耐震化率（％）		79.2	80.0	80.0	83.7	84.5	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		71,181	18,964	98,431	483,519	合計	98,431,200円	
	財源	特定財源	53,337	8,450	98,431	483,519	工事請負費	98,431,200円	
		一般財源	17,844	10,514	0	0			
	職員人件費②		7,286	5,314	5,428	7,020			
	総事業費（①+②）		78,467	24,278	103,859	490,539			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		住宅使用料、社会資本整備総合交付金（国）、公共施設維持保全基金繰入金					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅長寿命化整備事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	住宅係
8	6	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	市営住宅ストックの長寿命化及び居住需要と安全性の向上を図るため、予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等を計画的に実施する必要がある。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	普通	国の補助制度を活用し、市費負担を軽減した。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	市営住宅の建替えや耐震補強を行うことにより、市営住宅の長寿命化及び居住需要と居住の安全性が高まる。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	老朽化した住宅の長寿命化が図られ、市営住宅ストックの適正な管理が維持され、入居者の居住需要と安全性が高まる。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
その他の老朽化した市営住宅ストックについて長寿命化を図るため、建替えも含めて最適な活用方法を検討する。					

会計名			担当部		建設部					
一般会計			担当課		建築課					
款	項	目	担当係		審査係					
8	6	1	<b>わが家の地震対策事業</b>							
PLAN	事業概要	総合計画					分野	福祉安全		
		施策体系					基本施策	防災		
							施策の内容	災害に強いまちづくり		
	目的	住宅等の耐震化を促進することにより、市民の生命・身体及び財産を地震による災害から守るとともに、避難路の確保や円滑な復旧活動に繋げる。また、減災化を促進することにより、住宅倒壊から人命を守る。		主たる内容	○昭和56年5月31日以前に建築された住宅等の耐震化・減災化を促進するための補助制度 木造住宅耐震診断（無料）、木造住宅耐震改修（上限120万円）、木造住宅段階的耐震改修（1段階目の上限60万円、2段階目の上限60万円）、木造住宅簡易耐震改修（上限30万円）、木造住宅耐震シェルター設置（上限30万円）、木造住宅取壊し（上限20万円）、非木造住宅耐震診断・改修（対象経費の一部を補助、上限あり）、ブロック塀等撤去（補助率1/2、上限10万円）等					
D	実績	位置づけ	関連計画	刈谷市耐震改修促進計画						
			根拠法令	刈谷市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱、刈谷市非木造住宅耐震改修費補助金交付要綱						
			対象者	市民	事業期間	平成14年度～				
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
O	実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		木造住宅耐震診断	85件	木造住宅耐震診断	188件	木造住宅耐震診断	163件	木造住宅耐震診断	300件	
		木造住宅耐震改修	22件	木造住宅耐震改修	27件	木造住宅耐震改修	14件	木造住宅耐震改修	20件	
		木造住宅取壊し	30件	木造住宅段階的改修	1件	木造住宅段階的改修	1件	木造住宅段階的改修	3件	
		ブロック塀等撤去	13件	木造住宅取壊し	50件	木造住宅耐震シェルター設置	1件	木造住宅簡易改修	1件	
		避難道路沿道木造住宅耐震改修	1件	ブロック塀等撤去	17件		1件	木造住宅耐震シェルター設置	1件	
						木造住宅取壊し	55件	木造住宅取壊し	50件	
						ブロック塀等撤去	23件	非木造住宅耐震診断	2件	
						緊急輸送道路等		非木造住宅耐震改修	2件	
						沿道建築物耐震診断	1件	ブロック塀等撤去	20件	
	成果	・災害に強いまちづくりに向け、住宅及び避難道路沿いの建築物の耐震診断や耐震改修等を促進した。 ・市民により「耐震改修実施者へのインタビュー」を掲載し、市民の耐震改修意識を高めたことで、耐震の問合せが増加し、今後の耐震改修補助申請へ繋げることができた。 ・地区と連携して耐震化の必要性を説く耐震説明会を実施したことで、多くの診断申込みを受けすることができた。								
	課題	住宅の耐震化に対する市民意識は高いため、耐震化の促進に向け、耐震説明会の実施や補助制度案内など更なる市民への啓発が必要である。								
		指標名称（単位）		実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
	活動指標	木造住宅耐震診断の実施率（％）		36.6	38.6	40.3	42.1	43.9		
	成果指標	市内住宅数全体の耐震化率（％）		88.1	88.7	89.3	90.0	95.0		
	他市との比較検証	木造住宅耐震改修の一般世帯への補助額の比較 刈谷市：120万円 碧南市：100万円 安城市：120万円 知立市：120万円 高浜市：100万円								
C	事業コスト	単位：千円	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
		事業費①	38,681	53,111	38,665	99,955	合計	38,665,329円		
		財源	特定財源	19,685	30,937	23,093	60,493	報償費	65,075円	
			一般財源	18,996	22,174	15,572	39,462	需用費	257,882円	
		職員人件費②	4,936	5,002	4,963	4,992	役務費	17,000円		
		総事業費（①+②）	43,617	58,113	43,628	104,947	委託料	7,546,900円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		29年度特定財源名称		負担金、補助及び交付金	30,778,472円			
	29年度までの累積事業費	0		民間木造住宅耐震診断費補助金（県）、民間木造住宅耐震改修費補助金（県）、社会資本整備総合交付金（国）等						
	31年度以降の事業費見込	0								

会計名			わが家の地震対策事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	審査係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	大規模な地震の発生が危惧される中、地震による死者や経済被害を減らす対策として、住宅の耐震化を促進し、倒壊等の被害を防止することが重要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	耐震改修の促進のため、市民への補助金額を段階的に増やしてきたが、財源内訳として国・県の補助金を活用しているものの、市費の上乗せ分も増加している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	住宅の耐震化を促進することにより、市民の生命・財産を守るとともに、倒壊した住宅からの出火・延焼の防止や道路を塞ぐことによる消火・救援・避難活動の妨げ防止に繋がる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	耐震化率の目標値は平成32年度に95%としており、市民ニーズも高く、また市民への啓発活動を推進し、目標に向け取り組んでいる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
「第2次刈谷市耐震改修促進計画」により、耐震化率の目標値を平成32年度に95%として定めている。今後、この目標に向け、更なる耐震化の促進に取り組んでいく。					

会計名			人にやさしい街づくり推進補助事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	審査係	
8	6	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	すべての人があらゆる施設を円滑に利用できるよう、人にやさしい街づくりを進める。		主たる内容	多くの人が利用する民間施設をバリアフリー改修する場合、改修に要する経費の2分の1の額を上限50万円として補助する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市人にやさしい街づくり推進計画						
			根拠法令	刈谷市人にやさしい街づくり推進事業補助金交付要綱					
		対象者	市民	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（3件）		飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（3件）		飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（1件）		飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付する。（3件）	
成果		刈谷医師会、愛知県飲食生活衛生同業組合（刈谷支部）、商工会議所への制度概要及び会員等に対する制度活用等について周知し、事業推進の協力を得た。							
課題		制度開始時から平成29年度末までに38件の申込みがあり、ニーズはある。平成20年度より対象となる施設の拡大を図っており、今後は当該事業者向けの周知活動を更に充実させる必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標	民間施設のバリアフリー改修補助件数（件）			3	3	1	3	3	
指標									
他市との比較検証	近隣市では実施しておらず、刈谷市独自の補助制度である。								
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,342	1,108	500	1,500	合計		500,000 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 500,000 円		
		一般財源	1,342	1,108	500	1,500			
	職員人件費 ②		1,645	1,719	1,706	1,716			
	総事業費（①+②）		2,987	2,827	2,206	3,216			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			建築物アスベスト対策補助事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	審査係	
8	6	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	アスベストが使用されている恐れのある建物を対象に、アスベストの調査・除去費用の一部を補助し、実施を促進することにより、健康被害を防止する。		主たる内容	調査費用については、対象経費のうち上限25万円を補助する。除去費用については、対象経費の3分の2の額を上限180万円として補助する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市アスベスト対策費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成19年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		アスベストの除却に対し、補助金を交付した。(1件)		なし		アスベストの分析調査に対し補助金を交付した。(1件)		アスベストの分析調査、除却に対し、補助金を交付する。	
成果		解体現場のパトロール時に、解体業者に対しチラシを配布し、補助制度の周知を行った。							
課題		平成19年度から平成29年度末までに調査・改修合わせて12件の申し込みがあった。ニーズは少ないが、市民の安全性を考えると継続する必要がある。平成21年に対象建築物が全ての建物に拡大されている。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		建築物のアスベスト対策補助件数（件）			1	0	1	1	1
指標									
他市との比較検証		刈谷市、安城市、知立市は、アスベスト対策補助を実施しているが、碧南市、高浜市は実施していない。							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,728	0	54	1,500	合計	54,000 円	
	財源	特定財源	0	0	54	0	負担金、補助及び交付金	54,000 円	
		一般財源	1,728	0	0	1,500			
	職員人件費 ②		862	391	388	858			
	総事業費（①+②）		2,590	391	442	2,358			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金(国)					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅管理事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	火災保険への加入、各種管理委託契約の締結等を行い、市営住宅を適切に維持・管理する。		主たる内容		樹木管理、各種設備保守管理委託等市営住宅の管理に必要な業務を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		市営住宅の維持管理等に努めた。(エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等)		市営住宅の維持管理等に努めた。(エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等)		市営住宅の維持管理等に努めた。(エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等)		市営住宅の維持管理等に努めた。(エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理、長寿命化計画更新等)	
成果		市営住宅の維持管理に係る委託等を行い、入居者の居住水準を維持した。平成29年度は遊具保守点検について、点検時期を早めて修繕項目を予算に計上し、適切な管理に努めた。							
課題		遊具、緊急通報システムの保守点検の契約時期を見直し、効率的に保守点検委託を行う。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の業務を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	29年度 事業費内訳	
	事業費 ①		17,361	17,284	17,503	27,491	合計	17,503,483 円	
	財源	特定財源	17,361	17,284	17,503	27,491	需用費	538,050 円	
		一般財源	0	0	0	0	役務費	3,355,735 円	
	職員人件費 ②		1,254	1,344	1,334	1,560	委託料	9,234,840 円	
	総事業費 (①+②)		18,615	18,628	18,837	29,051	償還金、利子及び 割引料	4,374,858 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0		住宅使用料、行政財産目的外 使用料、市営住宅敷金収入			
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅補修事業				担当部	建設部		
款	項	目					担当課	建築課		
8	6	2					担当係	住宅係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	市営住宅退去時の適切な修繕及び、住宅の破損箇所の随時修繕を行い、既存ストックの有効な維持管理を図る。		主たる内容	市営住宅の退去に伴う修繕、入居中の住宅の破損箇所等の随時修繕を行う。					
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 計画 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。 （退去修繕件数44戸）		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。 （退去修繕件数54戸）		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。 （退去修繕件数56戸）		市営住宅の退去修繕や各所補修を行う。 （退去修繕予定件数60戸）		
成果		速やかな退去修繕により、次の空き家募集に繋げることができた。								
課題		経済状況や高齢化の傾向から、市営住宅へのニーズは今後も高まることが推測されるため、既存住宅の維持管理を効率よく行い、スムーズに次の空き家募集を行う。修繕の目的ごとに執行管理することで、適切に予算執行する。								
O 計画 V	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
	活動指標	退去修繕件数（件）			44	54	56	60	60	
他市との比較検証	近隣市でも同様の事業を行っている。									
C 事業 コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		32,643	37,700	41,483	46,394	合計	41,482,975 円		
	財源	特定財源	32,643	37,700	41,483	46,394	需用費	40,823,095 円		
		一般財源	0	0	0	0	役務費	659,880 円		
	職員人件費 ②		7,090	6,448	6,397	6,552				
	総事業費（①+②）		39,733	44,148	47,880	52,946				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称					
	29年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
	31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅明渡し事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	住宅使用料の滞納者や高額所得者に対し、住宅の明渡し請求・訴訟を行い、入居者間の使用料負担及び入居を希望する有資格者への公平性を確保する。	主たる内容	住宅使用料の滞納者や高額所得者に対する市営住宅の明渡し手続きの業務を弁護士に委託し、納付又は退去を促し解決を図る。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	市営住宅管理条例						
		対象者	市営住宅入居者	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求件数 6件 明渡し訴訟件数 4件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求件数 6件 明渡し訴訟件数 4件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求件数 4件 明渡し訴訟件数 4件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託する。 明渡し請求予定件数 6件 明渡し訴訟予定件数 6件	
成果		悪質な入居者に対し、強制力を持って滞納処理を行うことにより、自主退去又は納付に繋げることができた。							
課題		入居者間の使用料負担の公平性のみならず、入居を希望する有資格者への公平性の確保のため、高額所得者への明渡し請求も積極的に行う。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
	活動指標	明渡し請求件数（件）			6	6	4	6	6
	活動指標	明渡し訴訟件数（件）			4	4	4	6	6
他市との比較検証	近隣市でも同様の業務を行っている。								
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,904	2,168	3,361	3,900	合計	3,360,959 円	
	財源	特定財源	1,904	2,168	3,361	3,900	委託料	3,360,959 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		1,959	2,384	2,365	1,599			
	総事業費（①+②）		3,863	4,552	5,726	5,499			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅内部整備事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の内部設備の整備改修を実施し、適正な維持管理を行うとともに、入居者の居住水準の向上を図る。				主たる内容	老朽化した住宅の内部設備の改修工事を行う。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施した。（恩田西住宅C棟台所改修、避難器具取替工事）		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施した。（恩田西住宅D棟台所改修工事、避難器具取替工事、火災報知器取替工事）		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施した。（恩田東住宅A棟台所改修工事、避難器具取替工事、火災報知器取替工事）		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施する。（恩田東住宅B棟台所改修工事、上沢渡住宅空き部屋改修工事、西境住宅ガス漏れ警報器設置工事、中山住宅ホール照明器具取替工事、避難器具取替工事等）	
成果		修繕計画に基づき、市営住宅内部設備改修工事を実施し、市営住宅の良好な維持管理に努めるとともに、居住環境の向上に努めた。							
課題		住戸内の台所等内部設備改修工事は今後も改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		内部整備事業実施件数（件）			2	3	3	5	3
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の業務を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		11,513	30,011	23,269	26,233	合計	23,268,600 円	
	財源	特定財源	11,513	30,011	23,269	26,233	工事請負費	23,268,600 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		1,183	711	706	1,178			
	総事業費（①+②）		12,696	30,722	23,975	27,411			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅外部整備事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の外部整備を実施し、適正な維持管理を行うとともに、入居者の居住水準の向上を図る。		主たる内容	老朽化した住宅の外壁改修工事や屋上防水工事等の外部整備を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
			根拠法令						
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 計画 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		西田住宅A・B棟外壁改修、伊勢倉住宅・下松住宅屋上防水改修工事、西田住宅給水加圧ポンプ取替工事、遊具改修工事を実施した。		西田住宅C・D棟外壁工事、一ツ木西住宅加圧ポンプ取替工事及びA・B棟外壁改修、下松住宅外壁改修及び手すり等改修工事、伊勢倉住宅物置雨樋取替工事、西境住宅浄化槽水中フロア取替工事、上沢渡住宅玄関ドア取替工事、遊具改修工事を実施した。		中山住宅外壁修繕、一ツ木西住宅C棟外壁改修工事、丸荒田住宅C棟外壁及び屋上防水改修工事、新上納住宅A・B棟屋上防水改修工事、半城土中町住宅外部雑排水樹改修工事、遊具改修工事を実施した。		一ツ木住宅外壁等改修工事、下松・丸荒田住宅盤・幹線改修工事、一ツ木西住宅集会所外壁・フェンス・外灯等改修工事、新上納住宅ポンプユニット改修工事、西境住宅浄化槽制御盤改修工事等を実施する。	
成果		外壁改修工事、屋上防水改修工事は、長寿命化計画に基づき実施している。遊具改修工事については、点検の結果を基に優先順位をつけ改修を行った。							
課題		外壁改修については改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。また、屋上防水工事についても要望が多く、住宅の状態によっては早急に対応する必要がある。							
O 計画 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
	活動指標	外部整備事業実施件数（件）			4	8	6	8	6
	指標								
他市との比較検証	近隣市でも同様の事業を実施している。								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		64,633	127,713	87,601	78,948	合計	87,600,960 円	
	財源	特定財源	64,633	127,713	87,601	78,948	工事請負費	87,600,960 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		1,183	1,571	1,559	1,568			
	総事業費（①+②）		65,816	129,284	89,160	80,516			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		住宅使用料、社会資本整備総合交付金（国）					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅高齢者・障害者向改修事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	高齢化社会の到来により、増加する高齢者及び障害者の入居者による住宅内の事故を未然に防ぐため、現に入居する住宅内の要所に手すり等を設置し、福祉の増進を図る。		主たる内容	高齢者及び障害者の入居する住宅の玄関、便所、浴室等の要所に手すり等を設置する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市営住宅入居高齢者、障害者			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置件数 11件）		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置件数 10件）		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置件数 5件）		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置する。（設置予定件数 10件）	
成果		高齢者等の住戸に対し、手すり等を設置し、改善を図った。							
課題		現状として毎年相当数の設置希望を受け付けており、入居者の高齢化及び障害者の受入れも増加傾向にあることから、今後も入居者各人の身体状況等に応じた工事を行う。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		手すり等の設置件数（件）			11	10	5	10	10
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		989	816	574	1,000	合計	574,128 円	
	財源	特定財源	989	816	574	1,000	工事請負費	574,128 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		165	164	163	164			
	総事業費（①+②）		1,154	980	737	1,164			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅水道メーター更新事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の法定検定有効期間（8年）の満了を迎える量水器を更新し、市営住宅の適正な維持管理に努める。		主たる内容	市営住宅の法定検定有効期間（8年）の満了を迎える量水器を更新する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
			根拠法令	計量法					
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	平成12年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		住吉住宅A棟、下重原住宅、伊勢倉住宅B棟の量水器を取り替えた。		住吉住宅B棟、恩田東住宅A・B棟の量水器を取り替えた。		新上納住宅、下松住宅の量水器を取り替えた。		半城土中町住宅の量水器を取り替える。	
成果		法定検定期間内に対象分の量水器取替えが完了した。							
課題		量水器は計量法により検定有効期間が決められており、期間満了する8年目までに取り替えることとなっているため、更新のための取替え工事は必須である。また、集中検針盤も耐用年数が16年程で、新しい量水器と型が合わないものもあるので、併せて取り替える必要があり、市営住宅長寿命化計画で計画的に実施する必要がある。							
C 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
	活動指標	水道メーター更新事業実施件数（件）			3	2	2	1	1
	指標								
	他市との比較検証	近隣市でも同様の事業を行っている。							
C コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		7,048	5,567	10,121	2,433	合計	10,120,680円	
	財源	特定財源	7,048	5,567	10,121	2,433	工事請負費	10,120,680円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		556	399	395	398			
	総事業費（①+②）		7,604	5,966	10,516	2,831			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅管理システム導入事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係		
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の入居者情報や修繕等に関する各種データを一貫して管理し、適正かつ効率的に事務を行うためにシステムを導入する。 また、システムを導入することにより、迅速かつ細やかな対応ができるようになり、市民サービスの向上に繋がる。		主たる内容	システムを導入し、市営住宅の入居者情報や修繕等の適切な管理を行う。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
						市営住宅管理システムを導入した。			
成果		システムを導入することにより、市営住宅の入居者情報や修繕等に関する各種データを一貫して管理できるようになり、適正かつ効率的に事務を遂行できた。							
課題		どの職員でもシステムを適正かつ効率的に活用し迅速に対応できるよう、操作マニュアル等を作成することで、市民サービスの向上に繋げる。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		システム導入進捗率（％）			—	—	100.0	—	—
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	15,432	0	合計	15,431,904 円	
	財源	特定財源	0	0	15,432	0	委託料	15,357,600 円	
		一般財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料	74,304 円	
	職員人件費 ②		0	0	2,381	0			
	総事業費（①+②）		0	0	17,813	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0		住宅使用料			
31年度以降の事業費見込		0							